



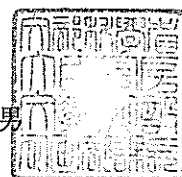
【参考資料】

29 施企第 21 号
平成 30 年 4 月 4 日

各都道府県教育委員会施設主管課長
各都道府県私立学校主管課長 殿
附属学校を置く各国立大学法人の担当課長

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課長

山 川 昌 男



(印影印刷)

「近年の災害から学ぶ避難所となる学校施設について～バリアフリー化 の取組事例集～」について（通知）

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震においては、多くの学校施設が地域の避難所として大きな役割を果たしたところですが、避難所となった学校施設において、段差が解消されていないため高齢者や障害者等の出入りに支障をきたしたりするなど、多くの課題が生じました。

文部科学省では、避難所となる学校施設のバリアフリー化に関する学校設置者の理解や取組を促進するため、今般、別添のとおり、近年の災害で避難所となった学校施設で聞かれた避難者の声や、避難所となる学校施設のバリアフリー化の重要事項などを事例集として取りまとめました。

については、本事例集を参考としつつ、国の財政支援制度等を積極的に活用し、防災担当部局等の関係者と連携して、避難所となる学校施設のバリアフリー化に計画的に取り組むようお願いします。

また、このことについて、各都道府県教育委員会においては、域内の市町村教育委員会に対して、各都道府県私立学校主管課においては、所管の私立学校に対して周知を図るようお願いします。

なお、各都道府県及び市町村の防災担当部局に対しても、本事例集が周知されるよう、関係省庁に依頼することとしています。

※本事例集については文部科学省のホームページにも掲載しています。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1403195.htm

(本件に関する問い合わせ先)

文部科学省大臣官房文教施設企画部
施設企画課防災推進室 防災推進係
TEL:03-5253-4111 (内線 2235)